

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年6月27日（火）

10：04～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 67件

○政令 12件

○人事 3件

○報告 1件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、今般のアイヌ政策推進会議における議論等を踏まえ、遺骨等の慰霊及び管理のための施設を北海道白老町白老に整備する等の変更を行うものであります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書65件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成28年度第4・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令12件について、御決定をお願いいたします。まず、「金融庁組織令の一部を改正する政令」は、総務企画局の参事官の設置期間の特例を廃止するものであり、農林水産省及び環境省の各組織令の一部を改正する2政令は、農林水産省の大臣官房に輸出促進審議官を、環境省に環境再生・資源循環局及び総合環境政策統括官をそれぞれ新設等するものであり、「原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令」は、原子力規制庁原子力規制部に置くことができる課等の数を1から2に増加させる等するものであります。

次に、「特定商取引に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月1日と定めるものであり、「特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、業務停止命令を受けた事業者の役員等が類似業務を新たに開始すること等を禁止する場合に、当該禁止の対象となる役員以外の者の範囲を営業所の統括者などと定める等するものであります。

次に、「貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、我が国が実施する貨物検査等の対象として、国連安保理決議による北朝鮮への禁輸措置の指定対象品目の追加等を行うものであります。

次に、「雇用保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、ハローワークの新卒者向け求人不受理の要件となる労働関係法令違反の対象条項に、労働条件明示義務に係る職業安定法の規定を追加する等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令」は、障害者雇用率を改める等の措置を講ずるものであります。

次に、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、被用者保険等保険者に係る介護納付金の算定を、総報酬割とすること等に伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「原子力利用における安全対策の強化のための原子炉等規制法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、核燃料物質等の使用者等である法人の合併・分割の際の地位の承継に関する規定等の施行期日を本年7月10日と定めるものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係政令整理政令」は、原子炉等規制法施行令等の関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣が米国政府要人との会談等のため、明日から7月1日まで海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事に任命するもの外4件について、御決定をお願いいたします。

次に、福田精一外220名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。なお、小説家杉本苑子を従三位に叙するものがあります。

次に、「臨時国会召集要求書」について、御報告があります。本件は、去る22日、衆議院議員安住淳外119名及び参議院議員小川敏夫外71名から、憲法第53条に基づき、臨時国会を召集することを求める要求書が出され、内閣に送付されたものであります。

次に、配布資料といたしまして、「通商白書」があります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「ワーキング・ホリデー制度に関する協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、チェコとの間で、休暇を目的として入国を希望する相手国の青少年に対し、その旅行資金を補うための付随的な就労を認める法的枠組みについて定めるものであります。なお、本日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をバングラデシュとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「国際空港拡張計画」外5件に、約1,782億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、29日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：このたび、「平成29年版通商白書」を取りまとめました。

本白書では、自由貿易の重要性、我が国におけるイノベーションや人的資本投資、中小企業の輸出拡大の必要性に焦点を当て、今後の対外経済政策の方向性を示しています。

本白書を踏まえ、対外経済政策を総合的に推進してまいります。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：世耕大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。財務大臣から御発言がございます。

○麻生国務大臣：平成29年度予算執行調査につきましては、3月に52件の対象事案を公表し、調査に御協力を頂いておりますが、今般、調査の終了した37件について、調査結果を取りまとめました。

予算の執行は、効率的かつ適切に行うことが重要であり、閣僚各位におかれましては、今回の調査結果を平成30年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映していただくようお願いします。

○菅国務大臣：なお、海外出張された国土交通大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年
6月27日〕

（火）

◎一般案件

資料あり

○アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針の一部変更について（決定）

（内閣官房・文部科学・国土交通省）

資料なし

☆恩赦について（決定）（内閣官房）

◎国会提出案件

資料あり

○ 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出政府職員の通報が公益通報保護制度の対象になるか否かの基準に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

○ 1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出総理の言う「戦後レジーム」の意味に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（希望）提出菅内閣官房長官の「全く問題ない」、「批判は当たらない」などの答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出I・Tやビッグデータ解析、人工知能等のイノベーション利活用による「日本版・第4次産業革命」を見据えた我が国電機産業の発展に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員紙智子（共）提出国立公文書館から内閣官房副長官補室が本年入手した「慰安婦」関係文書に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出7・1閣議決定の法的安定性と論理的整合性の意味等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出天皇の退位等に関する皇室典範特例法案の解釈等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国家戦略特別区域諮問会議の民間議員の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣府本府）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出保育所の入所基準の運用に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出加計学園の獣医学部新設をめぐる経緯に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出加計学園の獣医学部新設に係る内閣府職員 of 自治体職員との面会及び視察に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出国家戦略特区による獣医学部新設に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員田村智子（共）提出国家戦略特区ワーキンググループの議事要旨等の公表に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員柚木道義（民進）提出凶悪犯罪・重大犯罪に関する，被害届の不受理，逮捕状の不執行，捜索・差押の過程及び政府関係者による報道関係者への説明に関する質問に対する答弁書について（決定）
（警察庁）

1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出地方警察官の増員に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出加計学園文書流出は国家公務員法違反かどうかに関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出消費者庁・国民生活センター・消費者委員会の移転に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出ネット企業に対する情報開示請求に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出ふるさと納税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出新たな社会的養育の在り方と特別養子縁組の推進等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員石橋通宏（民進）提出難民認定状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出いわゆる共謀罪法に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出森友学園への国有地売却における国有財産売買契約書に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員辰巳孝太郎（共）提出森友学園に対する国有地売却に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出英語教育を充実させるための具体策に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出四国88箇所霊場と遍路道の世界文化遺産登録に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員山本太郎（希望）提出幼稚園児に教育勅語を朗唱させる教育及びその教育を行う学校法人への国有地譲渡が適切であるかに関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出教育の無償化に必要な予算額及び法制度等の整備に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出教育における過度の競争の是正に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出教育格差の是正に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出教育現場における教員の事務作業負担の軽減等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民進）提出教育現場における統制の強化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出菅内閣官房長官の記者会見に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員鷺尾英一郎（民進）提出後発医薬品の使用促進の目標設定と目標達成のためのインセンティブのあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出フリーランス保護法制に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出腎機能障害の認定基準に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出我が国の「単回使用医療機器（SUD）」再使用検討の現状及び今後の国の施策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出いわゆるバイオシミラーに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出小児がんに対する重粒子線治療への公的医療保険適用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出働き方改革に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出医療従事者の過労と患者安全の観点から講ずるべき医療安全対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出児童福祉における司法関与の拡大に対応する体制整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出一時保護所の環境改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員伊藤孝恵（民進）提出ペストコントロールに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員柿沢未途（民進）提出一般財団法人グリーンチャンネルの競馬中継放送に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員田村智子（共）提出国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員小熊慎司（民進）提出東京電力福島第二原発の廃炉に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員小熊慎司（民進）提出一括賠償後の賠償基準等の策定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出自動車用エアバッグガス発生器の火薬類取締法上の扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出我が国が直面するエネルギー問題への対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出我が国製造業の事業環境改善に資する税制・経済連携に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出付加価値の適正循環に向けた環境整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員古賀之士（民進）提出商工中金の業務改善計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出知的財産権の移転登録に伴う登録免許税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員北神圭朗（民進）提出リニア中央新幹線建設に伴うトンネル残土等に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出平成31年度以降の国際コンテナ戦略港湾に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出豊予海峡ルートに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出土砂災害警戒区域等の指定をされた学校施設の安全対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出鉄道駅におけるホームドア等の整備促進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員落合貴之（民進）提出原子力発電施設等のテロ対策等に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出政府と沖縄県が争う「沖縄県名護市辺野古への新基地建設問題」解決に向けた政府の取組姿勢の変化に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出米軍嘉手納基地の旧海軍駐機場の再使用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄県名護市安部の沿岸部で発生した米軍オスプレイの墜落事故調査報告書等に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出統合幕僚長の定年延長に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出米軍北部訓練場における自然環境の保全及び野生生物の保護に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

資料あり
資あり

- ☆平成28年度第4・四半期における予算使用の状況（ただし出納整理期間を含まず。）を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）
- 〃 ☆平成28年度第4・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（同上）

◎政 令

資料あり
資あり

- 〇金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）（金融庁）
- 〃 〇農林水産省組織令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）
- 〃 〇環境省組織令の一部を改正する政令（決定）（環境省）
- 〃 〇原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令（決定）（原子力規制委員会）
- 〃 〇特定商取引に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（消費者庁・経済産業省）
- 〃 〇特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

- 資料あり
- 国際連合安全保障理事会決議第1874号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）
（外務・財務・国土交通省）
 - 〃 ○雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（厚生労働・国土交通省）
 - 〃 ○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
 - 〃 ○地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）
（原子力規制委員会）
 - 〃 ○原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）
（同上）

◎人 事

- 資料なし
- ☆経済産業大臣世耕弘成の海外出張について
（了解）
 - 〃 ☆中西茂外7名を判事等に任命し、判事補兼簡易裁判所判事結城康介外1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり
- 元簡易裁判所判事福田精一外220名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎報 告

- 資料あり
- ☆臨時国会召集要求書について
（内閣官房）

◎ 配 布

- ☆ 平成 29 年版 通商 白書
- ☆ 月例 経済 報告
- ☆ 静岡県 知事 選挙 結果 調

- (経済 産業 省)
- (内閣 府 本府)
- (総務 省)

[○ 署名 あり ☆ 署名 なし]

件名外案件

〔平成29年〕
〔6月27日〕 (火)

◎一般案件

資料あり

- ワーキング・ホリデー査証に関する日本国政府とチェコ共和国政府との間の協定の署名について
(決定) (外務省)
- 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換について
(決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]